
小林 聡明*

大学生が新聞を読まなくなったといわれて久しい。テレビ視聴時間の減少も指摘されている。彼ら・彼女らは、新聞やテレビではなく、LINEやTwitterといったSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を利用し、ニュースを得る傾向が強まっている。

メディア接触の変化は、大学生の就職活動にも影響を与えている。かつて新聞社や放送局の記者職は、高い人気を誇り、希望就職先ランキングでも、上位に顔を出す常連であった。だが、いまや記者職を志望する学生数は、決して多くはない。新聞やテレビに接触する学生が減少し、記者職を目指す学生も減りゆく状況は、メディアやマスコミという名前を冠した学科の学生らにとっても例外ではない。

とするならば、新聞学科（メディア・マスコミ関連学科を含む）の役割とは、何か。メディア環境や学生の意識が互いに分かちがたく結びつきながら変化しているなかで、いまあらためて新聞学科の教育の役割や研究の意義が問われているように思われる。

以上の問題意識から、日本大学新聞学研究所における2017年度共同研究プロジェクトが着想された。それは、日本大学法学部新聞学科の設立経緯を解明しようとすることである。本研究は、第一義的には、これまで十分とは言えなかった日本大学新聞学科の設立に関する事実の発掘・整理と、それに基づく歴史叙述を目的とする。一方で、本研究プロジェクトが、たんに事実究明のレベルには留まらない射程の長さを有している。すなわち、学科設立の経緯に関する歴史研究を通じて、GHQ占領期に出現した新聞学科という知的空間にたたみ込まれていた新聞学を学び、研究し、教育することの意味を析出させ、それについて、あらためて考えたいということである。ここに本研究プロジェクトの、もう一つの重要なねらいがある。

本特集は、今年度の研究プロジェクトの成果の一部をまとめたものである。それは、3本の論考と1本の翻訳資料から構成されている。黒川の論考は、オーラル・ヒストリーの形式をとっており、初期の新聞学科の当事者として貴重な証言や記憶を綴ったものである。石川の論考は、日本大学新聞学科が創設される以前の新聞関連講座に着目し、戦前期日本の新聞教育について考察している。小林は、GHQ占領期にジャーナリズム教育の振興を目的として来日したミズーリ大学教授のフランク・ルーサー・モットの活動に着目し、大学のなかに新聞学を学ぶための知的空間が形成されていくプロセスの一端に光をあてている。翻訳資料は、GHQ民間情報教育局（CIE）が作成した日本のジャーナリズム状況に関する報告書を訳出したものである。それは、現在に繋がる戦後日本の新聞学研究あるいはジャーナリズム教育が有する歴史的道程を考えるための重要な手がかりの一つとなるであろう。

本特集は、あくまで現在進行形のプロジェクトの成果の一部である。読者諸氏からの忌憚のない

ご意見、ご批判をいただければ幸いです。それは、来年度も引き続き行うことを予定している本研究プロジェクトにとって重要な「推進剤」となるからであると考えている。

(敬称略)